



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	176,894	3.3	28,606	12.9	29,531	11.9	22,350	22.8
27年3月期	171,206	4.6	25,347	13.9	26,391	11.2	18,199	9.0

(注) 包括利益 28年3月期 21,508百万円(△10.7%) 27年3月期 24,094百万円( 18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	143.37	—	14.6	13.1	16.2
27年3月期	113.99	—	12.7	12.2	14.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 858百万円 27年3月期 1,093百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	228,169	156,924	68.1	1,006.56
27年3月期	223,854	151,263	66.9	949.71

(参考) 自己資本 28年3月期 155,392百万円 27年3月期 149,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,989	△8,416	△17,317	35,335
27年3月期	20,452	△8,076	△12,127	31,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	5,716	31.6	4.0
28年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00	6,813	30.7	4.5
29年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		33.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	2.8	13,300	△6.8	13,300	△12.1	10,200	△8.5	66.56
通期	187,500	6.0	29,700	3.8	30,400	2.9	23,000	2.9	150.36

平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成28年8月までの自己株式の取得および消却を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	156,000,000株	27年3月期	158,000,000株
28年3月期	1,620,587株	27年3月期	286,679株
28年3月期	155,893,811株	27年3月期	159,654,159株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	130,987	1.8	24,166	15.8	26,059	13.0	19,581	18.7
27年3月期	128,625	6.0	20,864	12.8	23,064	12.3	16,496	10.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	125.61		—					
27年3月期	103.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	196,014		131,616		67.1	852.55		
27年3月期	193,828		127,372		65.7	807.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 131,616百万円 27年3月期 127,372百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年5月12日(木)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の国内景気は、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、雇用・所得環境が改善するなかでの個人消費の伸び悩み、中国経済の成長鈍化、新興国の景気減速など、先行きに陰りが見える状況となりました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門は、国内需要が低迷するなか、原燃料価格下落により収益が改善しました。機能性材料部門は、スマートフォン向けを中心にディスプレイ材料が伸長しました。農業化学品部門は、堅調な除草剤に加え、フルララネル(動物用医薬品原薬)が増益に貢献しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,768億94百万円(前年同期比56億88百万円増)、営業利益286億6百万円(同32億58百万円増)、経常利益295億31百万円(同31億40百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益223億50百万円(同41億51百万円増)となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

#### 化学品部門

基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)の輸出販売が好調に推移しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」(殺菌消毒剤)が伸長しました。また、ナフサをはじめとする原燃料価格の下落が、部門全体の利益率上昇に寄与しました。

この結果、当部門の売上高は343億47百万円(前年同期比83百万円増)、営業利益は39億27百万円(同20億32百万円増)となりました。

#### 機能性材料部門

「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)は、TVなどの大型向けに加え、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しました。半導体材料では、半導体反射防止コーティング材(ARC<sup>®</sup>)および多層材料(ARC<sup>®</sup>)が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)は、電子材料用研磨剤向けで苦戦しましたが、その他一般用途およびオルガノシリカゾル(各種コート剤向け)の出荷が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は517億73百万円(前年同期比24億1百万円増)、営業利益は120億21百万円(同1百万円増)となりました。

\*ARC<sup>®</sup>はBrewer Science, Inc.の登録商標であり、フォトレジスト下で使用される反射防止膜および、多層材料を含みます。

#### 農業化学品部門

「アルテア」(水稻用除草剤)およびフルララネル(動物用医薬品原薬)の出荷が順調に推移しました。「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は、一般家庭向けの販売が伸びました。

この結果、当部門の売上高は474億87百万円(前年同期比18億5百万円増)、営業利益は108億31百万円(同15億87百万円増)となりました。

#### 医薬品部門

「リバロ」原薬は、海外向けは堅調でしたが、国内向けは厳しい状況が続きました。一方で、「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は、好調な売上となりました。また、血小板増加薬(NIP-022)に関する新規医薬品ライセンス契約を(株)ヤクルト本社と締結し、契約に際しての一時金収入がありました。

この結果、当部門の売上高は86億68百万円(前年同期比1億43百万円減)、営業利益は20億6百万円(同3億2百万円減)となりました。

## 卸売部門

農薬、樹脂原料等の拡販により、当部門の売上高は556億44百万円（前年同期比12億54百万円増）、営業利益は18億13百万円（同1億33百万円増）となりました。

## その他の部門

当部門の売上高は208億79百万円（前年同期比3百万円減）、営業利益は4億75百万円（同1億4百万円減）となりました。

(次期の見通し)

業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当り 当期純利益
次期	1,875	297	304	230	150円36銭
当期	1,769	286	295	224	143円37銭

## 部門別売上高および営業利益

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	354	343	49	39
機能性材料	553	518	117	120
農業化学品	521	475	113	108
医薬品	74	87	14	20
卸売	600	556	19	18
その他	232	209	8	5
調整額	△459	△419	△23	△24
計	1,875	1,769	297	286

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向が依然として不透明であることから、予断を許さない事業環境が継続するものと予想しております。

このような情勢のなか、当社グループは本年4月より、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」並びに2021年のあるべき姿を示す中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。これらのなかで定めた基本戦略に基づく諸施策を着実に実行し、新たな事業領域へ進出することで、最適な事業ポートフォリオの確立、景気に左右されにくい企業体質の構築を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,875億円、営業利益297億円、経常利益304億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を想定しております。なお、ナフサ市況につきましては35,400円/k1、為替については1米ドル115円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比43億14百万円増の2,281億69百万円となりました。

負債は、未払法人税等などは増加しましたが、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比13億46百万円減の712億44百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比56億60百万円増の1,569億24百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増加し、68.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、299億89百万円の収入（前連結会計年度は204億52百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に84億16百万円の支出（前連結会計年度は80億76百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより173億17百万円の支出（前連結会計年度は121億27百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額3億24百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額61百万円を調整した結果、353億35百万円（前連結会計年度末は313億43百万円）となり、前連結会計年度末に比較して39億92百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	63.0	65.7	66.9	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	93.1	119.5	175.4	196.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.7	1.5	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.7	62.0	82.6	91.5	154.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき26円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期間配当金	44円
前期間配当金	36円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金50円(中間配当金24円、期末配当金26円)を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年4月に3ヵ年の中期経営計画「Vista2015 StageⅡ」を始動し、基本戦略である『新事業・新製品の創出』と『事業の構造改革推進』に基づく諸施策を遂行してまいりました。新製品では、動物用医薬品原薬、ディスプレイ材料の新グレードなどが伸長したことに加えて、有機ナノ粒子ハイパーブランチポリマー、3次元培養培地など新たな材料の開発が進展いたしました。また、その基盤となる研究インフラの整備、中国における現地法人の設立などを着実に進め、2015年度の営業利益は目標を26億円上回る286億円となりました。

足元の業績は好調ですが、世界経済の先行きは不透明さを増しております。このような情勢のもと、当社グループが持続的に成長するための課題は、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」であると捉え、本年4月より2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」並びに2021年のあるべき姿を示す6ヵ年の中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。

「Progress2030」の策定にあたり、企業理念の実践がCSR活動であるという認識のもと、行動準則を見直すとともに、その名称をCSR基本方針（注）といたしました。そして、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、地球温暖化、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足など社会的課題の解決に寄与し、社会との相乗的発展を図ってまいります。

具体的には、2030年の企業像を「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新しい価値を提供する企業グループ」、「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」と描きました。そのうえで、事業領域を「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」、「基盤」と設定し、「独自技術の進化と深化、そして拡大による新分野への進出」により、売上高3,000億円、営業利益500億円の達成を目指してまいります。

「Vista2021」では、とくに、環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立することに注力いたします。前半3ヵ年をStageⅠ、後半3ヵ年をStageⅡとし、それぞれの最終年度の数値目標を、2018年度は売上高2,170億円、営業利益350億円、2021年度は売上高2,500億円、営業利益400億円といたしました。StageⅠでは、既存製品が、StageⅡでは新製品がグループの利益を牽引することから、StageⅠにおいて次の3つの基本戦略を掲げました。

第一に、「現有製品の利益の最大化」を図り、成長分野向け製品の拡販、海外拠点の整備拡充、徹底的なコストダウンを推進いたします。

第二に、「マーケティング力の向上」に努め、顧客との密着度を高めることで市場ニーズを把握するとともに、先端材料の情報を入手してまいります。

第三に、「研究開発力の強化」に向けて、既存技術のレベルアップとオープンイノベーションなどを通じた新技術の構築に傾注いたします。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

（注）当社のCSR基本方針は、以下の通りです。

- ・法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- ・有用で安全な商品とサービスを提供し、企業活動の増大を図ります
- ・無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- ・ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- ・従業員の個性と人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります
- ・よき企業市民、よき社会人として行動します

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,343	35,335
受取手形及び売掛金	58,133	57,606
商品及び製品	28,123	30,198
仕掛品	59	43
原材料及び貯蔵品	7,885	8,266
未収入金	2,097	4,726
短期貸付金	841	1,039
繰延税金資産	3,102	2,968
その他	1,890	2,030
貸倒引当金	△29	△34
流動資産合計	133,448	142,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,217	59,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,514	△37,027
建物及び構築物(純額)	22,702	22,635
機械装置及び運搬具	114,888	116,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,548	△107,181
機械装置及び運搬具(純額)	10,339	9,086
工具、器具及び備品	30,704	33,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,876	△28,819
工具、器具及び備品(純額)	3,828	5,008
土地	9,318	9,195
リース資産	225	116
減価償却累計額	△150	△87
リース資産(純額)	74	28
建設仮勘定	864	1,506
有形固定資産合計	47,128	47,461
無形固定資産		
のれん	4	2
ソフトウェア	308	476
その他	361	424
無形固定資産合計	674	903
投資その他の資産		
投資有価証券	38,711	33,251
繰延税金資産	52	99
退職給付に係る資産	2,064	2,086
その他	1,962	2,354
貸倒引当金	△187	△167
投資その他の資産合計	42,603	37,623
固定資産合計	90,406	85,988
資産合計	223,854	228,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077	15,350
短期借入金	22,951	22,938
1年内返済予定の長期借入金	3,090	3,060
未払法人税等	3,807	4,576
賞与引当金	1,827	1,874
役員賞与引当金	24	21
環境対策引当金	315	350
その他	8,940	9,765
流動負債合計	56,034	57,937
固定負債		
長期借入金	9,060	7,100
繰延税金負債	4,621	3,095
事業構造改善引当金	704	680
関係会社事業損失引当金	-	309
退職給付に係る負債	174	102
その他	1,997	2,020
固定負債合計	16,556	13,307
負債合計	72,590	71,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	105,602	115,878
自己株式	△584	△4,281
株主資本合計	137,572	144,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,676	10,515
為替換算調整勘定	894	171
退職給付に係る調整累計額	639	554
その他の包括利益累計額合計	12,210	11,241
非支配株主持分	1,481	1,531
純資産合計	151,263	156,924
負債純資産合計	223,854	228,169

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	171,206	176,894
売上原価	106,184	106,146
売上総利益	65,022	70,748
販売費及び一般管理費	39,675	42,142
営業利益	25,347	28,606
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	613	580
持分法による投資利益	1,093	858
固定資産売却益	12	274
その他	1,161	748
営業外収益合計	2,901	2,478
営業外費用		
支払利息	211	194
固定資産処分損	332	319
休止損	420	327
製品補償費用	-	211
為替差損	-	165
その他	892	334
営業外費用合計	1,857	1,552
経常利益	26,391	29,531
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,081
特別利益合計	-	3,081
特別損失		
減損損失	-	3,941
関係会社事業損失	-	311
製品補償費用	390	-
事業構造改善費用	704	-
特別損失合計	1,095	4,253
税金等調整前当期純利益	25,296	28,360
法人税、住民税及び事業税	7,265	7,955
法人税等調整額	△351	△2,151
法人税等合計	6,914	5,804
当期純利益	18,381	22,556
非支配株主に帰属する当期純利益	182	206
親会社株主に帰属する当期純利益	18,199	22,350

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,381	22,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,538	△159
為替換算調整勘定	952	△800
退職給付に係る調整額	221	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	5,712	△1,047
包括利益	24,094	21,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,832	21,380
非支配株主に係る包括利益	261	127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	98,121	△698	129,975
会計方針の変更による 累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,942	13,611	98,334	△698	130,189
当期変動額					
剰余金の配当			△4,814		△4,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,199		18,199
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,116	6,116	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,268	114	7,382
当期末残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822
会計方針の変更による 累積的影響額						213
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	138,035
当期変動額						
剰余金の配当						△4,814
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,199
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△6,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,538	873	221	5,633	211	5,845
当期変動額合計	4,538	873	221	5,633	211	13,227
当期末残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572
当期変動額					
剰余金の配当			△6,269		△6,269
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,350		22,350
連結範囲の変動			△500		△500
自己株式の取得				△9,001	△9,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,304	5,304	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,276	△3,696	6,579
当期末残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263
当期変動額						
剰余金の配当						△6,269
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,350
連結範囲の変動						△500
自己株式の取得						△9,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△161	△722	△84	△969	50	△918
当期変動額合計	△161	△722	△84	△969	50	5,660
当期末残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,296	28,360
減価償却費	8,452	9,684
減損損失	-	3,941
受取利息及び受取配当金	△633	△597
支払利息	211	194
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	704	△23
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,081
固定資産処分損益 (△は益)	332	319
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,775	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,659	△2,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△950	352
その他	△714	△514
小計	26,263	36,372
利息及び配当金の受取額	1,386	1,177
利息の支払額	△223	△194
法人税等の支払額	△6,974	△7,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,452	29,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,648	△331
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,077	2,206
有形固定資産の取得による支出	△8,568	△9,071
有形固定資産の除却による支出	△253	△262
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△109	△216
その他	△574	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,076	△8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△854	54
長期借入れによる収入	6,700	1,100
長期借入金の返済による支出	△7,066	△3,090
配当金の支払額	△4,814	△6,269
非支配株主への配当金の支払額	△50	△70
自己株式の取得による支出	△6,001	△9,001
その他	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,127	△17,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	△324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	30,757	31,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	31,343	35,335



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし  
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当  
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを  
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示  
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前  
連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し  
ております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,072	43,668	42,229	8,759	41,154	10,321	171,206	—	171,206
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,190	5,702	3,452	53	13,235	10,561	42,195	△42,195	—
計	34,263	49,371	45,682	8,812	54,390	20,882	213,401	△42,195	171,206
セグメント利益 (営業利益)	1,895	12,019	9,244	2,308	1,679	580	27,727	△2,380	25,347
セグメント資産	25,173	43,926	53,577	11,426	18,486	9,910	162,501	61,353	223,854
その他の項目									
減価償却費	1,384	3,561	1,374	902	70	375	7,670	305	7,975
のれんの償却額	—	5	468	—	2	—	476	—	476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	5,244	1,765	415	19	338	9,176	620	9,796

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,380百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,353百万円には、セグメント間取引消去△11,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,518百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,159	45,840	43,695	8,668	43,014	10,516	176,894	—	176,894
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,187	5,932	3,792	—	12,630	10,362	41,905	△41,905	—
計	34,347	51,773	47,487	8,668	55,644	20,879	218,800	△41,905	176,894
セグメント利益 (営業利益)	3,927	12,021	10,831	2,006	1,813	475	31,075	△2,469	28,606
セグメント資産	26,643	40,972	52,917	11,144	19,672	10,147	161,498	66,671	228,169
その他の項目									
減価償却費	1,427	5,124	1,411	818	57	386	9,226	403	9,629
のれんの償却額	—	51	—	—	2	—	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,264	5,405	1,298	438	15	441	9,863	381	10,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,469百万円には、セグメント間取引消去△361百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,671百万円には、セグメント間取引消去△11,172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,843百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,234	16,988	32,609	17,373	171,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,032	18,401	34,398	20,062	176,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	3,941	—	—	—	—	3,941	—	3,941

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	4	—	4	—	4

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	2	—	2	—	2

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	949.71円	1,006.56円
1株当たり当期純利益金額	113.99円	143.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	18,199	22,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	18,199	22,350
期中平均株式数(株)	159,654,159	155,893,811

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,263	156,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,481	1,531
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,481)	(1,531)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,782	155,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	157,713,321	154,379,413



(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,000,000株  
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.64%)
- (3) 消却実施日 平成28年5月10日

2. 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

- (2) 取得に係る事項の内容
- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - ② 取得し得る株式の総数 1,700,000株(上限とする)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)
  - ③ 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円(上限とする)
  - ④ 株式の取得期間 平成28年5月13日から平成28年8月31日まで